

2023 年度第 1 回 浜松市 “やらまいか” 総合戦略推進会議  
議事録

- 1 日 時 2023 年 9 月 14 日（木）13:30～15:30
- 2 場 所 本館 5 階 庁議室
- 3 出席者 委員 11 名  
（石川雅洋委員、秋元健一委員、吹野豪委員、名倉秀樹委員、鈴木真由美委員、藤崎淳委員、大場司委員、伊藤充宏委員、鈴木芳次委員、鎌田裕子委員及び 浜松市長（座長））  
事務局 7 名  
（企画調整部長、市民部長、子ども家庭部長、産業部長、学校教育部長、企画課長、企画課長補佐）
- 4 傍聴者 2 名、報道関係者：2 名
- 5 概 要 以下のとおり

1 開会

（事務局による司会進行）

2 市長あいさつ

（市長）

浜松市長の中野でございます。今日は、お忙しい中会議にご出席いただきまして、誠にありがとうございます。

本日は浜松市 “やらまいか” 総合戦略推進会議の今年度初回の会議です。この会議は、地方創生の実現を目指す総合戦略の着実な推進のために、有識者の皆さんからご意見をいただき、実効性のある取組を進めて行くということで設置をしているものでございます。

私は、この 5 月に市長に就任して以来、浜松から地方創生、浜松から地方創生の推進ということを、1 丁目 1 番地に掲げ、取組を進めています。元を正せば、私はこの地方創生が始まりまして、最初の 2 年間、地方創生のスタートアップのときを担当していたということもございまして、非常に思い入れのある施策でございます。

当時から申し上げてまいりましたのは、地方創生は行政だけで取り組むような話ではなくて、地域一丸となって取り組まなければ、人口減少社会からの脱却、そして地域の再生・創生はできないだろうということです。

そういった中にありまして、「産・官・学・金・労・言」と言っておりますが、産＝産業界、官＝公、学＝大学から小学校まで含めて学問の世界、金＝金融機関、

労＝労働界、言＝マスコミといった、地域を支えていただいている地域の主役の皆様で地方創生の取組を進めなければうまくいかない、失敗するというのを常々申し上げてきたわけであります。そういった観点から「産・官・学・金・労・言」が集まった会議体、そしてそれを実行に移す面では、皆様の力をしっかりといただき、連携しながら進めて行くものだということを申し上げてきました。そういう観点から、この浜松におきましても、本会議は、非常に重要な位置付けの会議であると思っているところでございます。

これまでも皆様には、さまざまな形でご理解、ご協力をいただいていたわけですが、これからもぜひご理解だけでなく、物事を進めるにあたってのご尽力も引き続き賜りますよう、よろしくお願いいたします。

地方創生は、「まち・ひと・しごと創生」と言っております、「まち」と「ひと」と「しごと」を創生する。それによって地方創生が成し遂げられるものでございます。

まちの創生、まちを魅力的なまちに再び変えていくということ。人の創生、暮らしやすい、生活しやすい仕組みを作っていくということ。さらには仕事、産業、経済の活性化、そういったことを総合的に進めなければいけないというものでございます。ぜひ各界の皆様から、さまざまな角度、さまざまな観点からのご指導、ご助言をいただくとともに、実行にあたってお力添えを賜りたいと思っております。

私もこれまで繰り返し申し上げていますが、日本全国どこを見渡しても、浜松ほどの力を持った地域はないと思っております。そもそもの地理的な優位性もありますし、山があり、川があり、海があり、湖があるといった自然豊かな多様性を持った市でございますし、何しろ温暖で非常に暮らしやすいというのもあります。そして何より「やらまいか精神」、ここに暮らす人々の心根が、他地域と違ってチャレンジスピリットあふれる、そういうような土地柄だと思っております。全国的に見ても、非常に素晴らしい力を持っている、ポテンシャルを持っている浜松から地方創生を成し遂げなければ、おそらくわが国の創生も成し遂げられないと思っております。ぜひともこの地域をよくする、地域の皆様の暮らしを良くするというのももちろんのこと、日本全国をリードする、そんな地域になれるように、皆様のご理解、ご協力を賜りますよう、どうぞよろしくお願いいたします。

本日も、熱心なご議論をいただきますようお願いをいたしまして、開会にあたりましてのごあいさつとさせていただきます。本日は、よろしくお願いいたします。

### 3 委員自己紹介

(石川委員)

浜松商工会議所で工業関係、主に製造業の関係を担当しています石川です。よろしくお願ひします。

最近、浜松商工会議所でも、今日の意見交換会のテーマでもある人口減少に対してどうするかということに取り組むこととなりました。浜松商工会議所だけではなく、青年部ともやっていくということで、青年部では、今年度のテーマ、次期のテーマにしていこうということで話をしています。

先ほど産業部長とも話をさせていただいて、行政とも一緒にやって行きたいということで話をしています。本当にすべての根幹にある問題なのだろうということをおもうので、ぜひこのテーマにも、浜松商工会議所としてもしっかり取り組んでいきたいと思っています。

よろしくお願ひします。

(秋元委員)

浜松パワーフード学会会長の秋元と申します。浜松パワーフードとは何かと言いますと、この浜松市の健康寿命を支え、そして浜松時代の徳川家康の健康を支え平和をつくった、そういう力を持った浜松産の食材及び料理のことを言います。そして浜松パワーフード学会は、その浜松産の生産品、食材を全国、あるいは世界へ発信して、浜松へ来ていただくということを目的に活動をしている団体でございます。少しでも力になれるように、頑張っていきたいと思ひますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

(吹野委員)

リンクウイズ株式会社の吹野でございます。私は浜松市スタートアップ戦略推進協議会から代表して、本日参加をさせていただいております。このような浜松の重鎮の方々において、スタートアップという言葉がこの会議に登場しているというのは、非常にうれしく思ひますし、私たちは製造業、産業をベースにしたスタートアップを発動しております。これから浜松を暮らしやすい、そして活気のあるまちになるには、何を差しおいても産業の創生をしていかなければならないと考えています。

その中でスタートアップは、浜松だけのビジネスのみならず、やはり浜松で培われた製造業の技術、そしてソフトウェアの技術を使って世界に打って出る。こういうスタートアップが浜松でも何社も今生まれております。そんな中で新しい産業をどうやって創生していくのか、この場でしっかりと議論していきたいと思ひますので、よろしくお願ひいたします。

(名倉委員)

静岡銀行西部カンパニーの名倉と申します。よろしくお願ひいたします。静岡銀

行は、昨年 10 月にホールディングス化をしまして、静岡フィナンシャルグループとして新たなスタートを切りました。本年度から始まりました中期経営計画の中で、地域共創戦略というのを 1 丁目 1 番地の戦略として位置づけまして、西部、東部、中部、各 1 名ずつ担当部長を配置いたしました。

今回、この会議の中でできる限りのことをしたいと思っております。最近、入社してくる若い人たちのやりたいこととして、地方創生という社員が増えてまいりました。いろいろな情報をこの場で提供して、浜松市のためになればと思っております。

よろしく願いいたします。

(鈴木真由美委員)

浜松いわた信用金庫の鈴木と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

私自身ですけれども支店長を 2 店舗した後本部等に入りまして、空き家対策等やらせていただきました。その際には、浜松市の方にも大変お世話になりました。ありがとうございました。

現在では、蛸塚支店の上にプライベートバンキング的な山の手ラウンジを設置し、個別の相談案件をさせていただくチーフマネジャーを務めております。ちょうど 10 年前になりますが、浜北区染地台に女性だけの支店の初の女性支店長ということで少し話題になりまして、オープンをさせていただいたときに携わらせていただきました。

今日の新聞記事で「内閣改造で女性ならではの感性や共感力を十分発揮してほしい」という岸田総理のコメントがありましたが、そもそも、それが男性ならではの感性だと思いました。私が支店長をした 10 年前というのは、非常に女性ということが売りになりまして、結構話題を呼びましたけれども、十年ひと昔と言いますが経ってみると、ジェンダーレス等でそういったことも一切なくなり、時代の変化の早さを感じております。

これから 10 年先、浜松市の一助となるように、こういった場を通じましてお力になればいいなと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

(藤崎委員)

浜松市労働教育協議会の委員長を務めています、ヤマハ発動機労働組合の藤崎です。労働組合代表として、働く皆様が働きやすいまちをつくっていきたくて思っております。ぜひこういう会議で活発な意見で、組合員含めてそこに伝えていきたいと思っております。皆様よろしくお願いいたします。

(大場委員)

中日新聞社の大場と申します。私どもは浜松に本社を構えさせていただいてから今年で 42 年目になります。浜松市とともに歩んできた 42 年だと言っても過言ではありません。私どもは全国紙とは違い、地域密着、ローカルズムを社の第一の

理念としてやっているメディアでございます。浜松市の地域創生ということについては、私どもの社にとっても全く重なり合っているところですので、少しでもお役に立てるようにやりたいと思っています。よろしくお願いいたします。

(伊藤委員)

静岡新聞静岡放送の伊藤充宏でございます。私は元々テレビ記者でございまして、30年ぶりに昨年6月に浜松へ戻ってまいりました。当時はアクトタワーも建設中で、駅前の変貌ぶりには驚くばかりです。今年の5月にコロナが5類に移行され、さまざまな規制が緩和されましたが、この3年間のマスク生活では、人と会う、人と集うといった人間のあたり前のことができないでいました。

しかし、5月以降は浜松まつりをはじめ、さまざまなお祭り、イベント、会議が3年ぶり、4年ぶりにフルスペックに近い形で再開されております。コロナ規制が緩和された今、そしてこれに合わせるように中野市長が就任した今、これまでの第2期浜松市“やらまいか”総合戦略、特に子育て、少子化対策を進める上でも絶好の好機と捉えております。微力ながら力を尽くさせていただきます。よろしくお願いいたします。

(鈴木芳次委員)

私は新任でございますが、浜松市自治会連合会から推挙されましてこの場に来ました。浜松市自治会連合会は浜松市で50以上の団体がございまして、昨年は区の再編で市の皆様といろいろ協議しながら進めてまいりました。いよいよ来年の1月から新たな区がスタートいたします。それを私たちが見守っていかなければいけない立場にあると承知をしております。

浜松市のために少しでも力になるように、この会議でも頑張らせていただきますので、よろしくお願いいたします。

(鎌田委員)

聖隷福祉事業団の鎌田裕子と申します。聖隷福祉事業団は1都7県に213施設、518事業を展開している社会福祉法人です。職員数は16,000人を超えているのですが、コロナ禍においては、病院ではコロナ患者の受け入れ、ワクチン接種、有料老人ホームや特別養護老人ホームにおきましても、訪問看護、介護におきましても、コロナの状況で右往左往しながら、地域のために、それから皆様のために貢献している事業体でございます。

今回、コロナの状況で辞職をする職員も多くあり、現場を支える意味では、人材確保といった観点では喫緊の課題でもありますし、中長期的な課題だと認識しております。この浜松においても、地域からの要望や地域を活性化する意味でも、当法人の活動を加味しながら、この会議を通じていろいろな意見を参集しながら、活性化につなげていければと思っております。微力ではありますが、どうぞよろしくお願いいたします。

#### 4 2022年度事業検証

(事務局から資料に基づき説明)

- ◆資料1：第2期浜松市“やらまいか”総合戦略 2022年度の評価
- ◆資料2：2022年度地方創生関連交付金の交付実績について

#### 5 総合戦略の改訂について

(事務局から資料に基づき説明)

- ◆資料3：総合戦略の改訂について

#### 6 意見交換「テーマ：人口減少対策の現状と課題及び今後の方向性」

(関係部長から資料に基づき説明)

- ◆資料4：人口減少対策の現状と課題及び今後の方向性  
(市長)

地方創生とは何なのかということを申し上げますと、やはり東京一極集中を是正して、地方の人口減少に歯止めをかける。それによってわが国全体の活力を向上するというのが、地方創生の究極の目的、目標であり、それに向けて、まち・ひと・しごとの創生を一体的に進めましょうというのが、地方創生になるわけであります。

地方創生を進めるにあたって、戦略的にどう取り組むか、また、具体的な事業をどう進めるか、皆様にご意見やお力添えをいただくのがこの会議です。そういった観点から、浜松で進んでいる人口減少によって、課題、問題が生じているというような問題提起をしていただいても結構です。また、浜松の人口減少はこういうメカニズムで進んでいるのだから、こういう取組をするべきではないかというようなご意見、ご提案でも結構です。また、今説明がありました市の取組に対してのご質問、ご意見、ご提案でも結構です。さまざまな観点でお話をいただければと思います。

(秋元委員)

少子化、あるいは人口減少ということでございますので、2つ挙げさせていただきたいと思います。1つは浜松市の小中学校の浜松パワーフード給食の拡大のお願いとです。もう1つは外国人の観光誘客の施策のお願いでございます。

具体的に1つ目の浜松パワーフード給食の拡大ですが、これは、UIJターンの促進にもつながるのではないかと思います。今年の4月から、浜松市教育委員会が月1回、浜松パワーフード給食ということで、浜松市内の全144校の小中学生、68,000人の子供たちに、浜松産の食材の給食を召し上がっていただけることになりました。献立にも浜松パワーフード給食ということであってくださって

ます。ぜひこれを1年だけでなく、続けていきたいということもお話をいただいております。

現在、学校給食において浜松市の生産品をどれだけ使っているかと言いますと、年間で180日×68,000食ですから、相当な数なのですが、そのうちの31.7%しか浜松産が使われていないという現状もあります。これはやはり価格の問題であったり、取引の問題であったり、いろいろな事情もあるかと思いますが、私たち浜松パワーフード学会としては、ぜひとも浜松産の安心で安全、顔の見える生産品を浜松の子供たちに召し上がっていただいて、浜松産の食材はこんなにおいしいと、そして浜松の大人たちは自分たちのために安全なものを食べさせてくれるというところに結びつくような展開になることをお願いしていきたく思っております。

浜松には農家8,314人、漁師618人、さらにその家族。そういったことも併せて、浜松産の食材を、68,000食を月に1回だけではなくて、週に1回、あるいは継続して毎日ということになれば、需要と供給というところで、今の浜松産だけでも足りない状況になります。そうしますと、浜松の一次産業の生産者も非常に豊かになっていくということもございますので、県外の安いものを買おうというところではなく、何としても浜松産食材を使える方向はないかという議論に立っていただけたらというお願いが1つでございます。

2つ目の外国人の観光誘客の施策をお願いしたいということについては、先ほど産業部長からもお話がありましたが、コロナ前に戻るというようなところまでは、まだほど遠いような状況でございます。ただ、人が出て来ていることは事実でございます。

数千件ある飲食店たちも、売上がコロナ前に戻らずという中で、資財ばかりが上がっているという現状があり、売上の中から利益をもたらすというところまで現状いけておりません。さらに問題なのは、売値を上げることが非常に恐怖です。売値を上げることによって、地元のお客様が二度と来てくれないのではないかと、いうところに恐怖を抱えてしまって、食関係、お菓子業界、倒産する会社が目立つようになってきてしまっています。

このような中で、価格を上げてても商売が成り立ち、そして利益をもたらすことができる施策が必要なのではないかと考えております。

このような状況で今一番手っ取り早く考えられるのは、円安という強みを活かして、インバウンドではないのかと思います。例えば外国と日本の所得の差について、先月も2008年から現地に家族ごとに行っているジョージア州アトランタから来た私の友人がおり、その子供が大学を卒業して就職ということで、初任給がいくらかという話をお聞きしました。なんと今の日本円にして1,500万円だそうです。

日本はどうでしょうか。400万円にもならないような状況だと思います。特殊な例だとは思いますが、2倍、3倍の所得をもらっています。そしてその方が日本でラーメンを780円か880円で食べたと言っていました、アメリカでは3,000円だそうです。

そういった状況下で、高所得、高物価の国の人たちに日本に来ていただいて、お金を使っただけという施策は、浜松市の観光部局は既にやっただきしているとは思いますが、さらに強化していきたいところです。先ほども言いましたように、売値を高くすることに恐怖を持っている商売人たちが、高くしても来ていただける、選んでいただけるという発想に達せられるような教育、あるいは施策を打ち出していただけたらありがたいです。

例えばJRグループがやっている「ジャパン・レール・パス」という特殊なチケットがございまして、外国人観光客に7日、14日、21日と区切りを付けて数万円でそのパスを買っていただくと、こだま、ひかりのグリーン車に一日何回乗ってもその金額内で納まるということで、非常に人気があるということでございます。これは10月に少し値上げをするということでございますので、批判もいただいているようです。が、

そもそも日本が好きで大金を使って日本観光をたのしむ「浜松を知らない外国人観光客」が大勢いらっしゃいます。こういったところに浜松の魅力を知らせ訴えかけ、本当に来させることができる施策を講じて頂きたくお願い申し上げます。

(市長)

パワーフード給食、それから外国人観光客の誘客ということで、浜松も農林水産業というのは非常に重要な産業の1つでありますので、その振興、また域内循環という点でも意味があると思います。また一方で、若者に浜松の魅力をちゃんと分かってもらうという点でも重要だと思います。

浜松の人口、社会動態の一番の問題は、若者が進学・就職のタイミングで出て行って戻ってこないということでありますので、地のものにこんな良いものがあるといったことを勉強してもらうという点でも、意味があるのではないかと思います。

また、外国人観光客の話で言いますと、観光産業は非常に裾野が広いので、経済的な波及効果という点でも非常に大きいですし、一方で交流人口、関係人口の拡大というのが人口減少社会の中であって、これもまた重要なテーマでありますので、大事なことだと思っています。

(鈴木芳次委員)

放課後児童会の件でお伺いしたいのですが、来年度で委託方式に移行します。委託方式になると、極端な話で言いますと、教育委員会の方の手がすいてきたのではないかという気がします。



学校側としてはどうかというと、校長会でもあまり関与しないようにしよう  
と決めたと聞いていますが、学校では場所を貸しただけだから、後はあなたがや  
りなよといった形で、先生方も困ってしまって、委託業者が例えば、私ども地  
域の人間といろいろ話し合いをしているのかどうかというと、全然ありません。何  
かあったら地域の皆様の協力を得て、良い方向へ進めていきたいと常にそういう  
ことを言いますが、一度もありません。

私も前年度まで会長をしていましたが、委託業者は一度も私の所へ来ていません。  
地元と手をつなぎながら良い方向に向かいたいというようなことを言うのです  
が、実際にはそういう行動が全然ありません。それに対して教育委員会はどの程  
度関与をしているのか。それが私どもはちょっと見えません。

それで保護者がお金を払っているわけです。それだけのサービスをしているのか  
どうか、働く人たちもそれだけのことの特典を得ているのかどうか。教育委員  
会はどの程度把握しているのでしょうか。要するに、委託業者のことをどの程度  
見ているのかということをお伺いしたいです。

(学校教育部長)

大変耳の痛いご指摘かと思っております。事業の仕立てとしますと、例えば学校  
にありますコミュニティ・スクール等へ事業者はきちんと出席し、顔を出しながら  
地元の皆さんとの意見交換をするという形になっています。全部とは言いません  
が、やっている所もあれば、そのあたりがまだらになっているというのが現状  
だと考えております。

当然、事業報告書等については、チェックをしていますが、実態の部分でどこま  
で所管課が状況を把握しているかということになりますと、ご指摘いただいたよ  
うに、少し弱いところがあると思っております。

来年度からいよいよ、市がこれまでやっていた事業については、委託事業という  
ことで統一的な制度という形になってまいります。より市の関与の部分というの  
は大きくなってくるものですから、そうしたご指摘を十分反省しつつ、受け止め  
ていかなければいけないと考えております。

(市長)

核家族化が進み共働きが進む中で、子供、子育てを地域で支える、社会で支える  
という形をとっていかなければ、子供も健やかに育たないですし、この少子化の  
流れを止めることは無理だと思います。地域とかけ離れた形で、放課後児童会が  
動いていってしまうのは、良い話ではございません。

(鈴木芳次委員)

要するにトライアングルになっておりません。言うことは言っても、どこかで切  
れてしまったのですね。そういうことで、よろしく願いいたします。

(石川委員)

産業界から来ていますが、産業ではなくて1歩、2歩引いた話でございます。人口減の話をしているときに、ちょうど中日新聞の記事を読みました。中野市長が、川勝静岡県知事と難波静岡市長と話されて、やはり人口減が大きな問題である。そのとおりだと思いながら読んでおりました。その中でこれだと思ったのが、高校を卒業された若い女性の方が大学へ出て行って、そのまま戻ってこない例がありますが、静岡市はそうではありませんと書いてあり、これはデータが合っていないというか、行き違いがあるのだらうと思いました。

今日、各部署から挙げられているものは絶対に間違っていないと思いますし、実施いくのだらうとは思いますが、逆に言うと、それで本当に人口が増えるのかというのはわかりません。

データが重要だと思っていて、川勝知事に話された、年代でいうとどの年代の人口が減っていて、性別でいうとどこが減っていて、どの地域が減っているといった情報も大事だと思っています。

例えば、うちのマンションは街中のタワーマンションですが、朝、新聞を取りに行くと多くの高齢者がいて、やはり高齢者はこちらに移られているのだなと思いつつ、実際には、どこがどう減っていて、どこがどう増えているのかというのが分かりません。そうすると、人口減少を抑えようというときに、減っている所は増やしていこうですか、ここの減少だけは抑えろとか、いろいろな手だてが見えると思います。そのデータそのものが違うとやることも変わってきます。また、これだけいろいろな活動があるけれども、本当に全部やる必要があるのか。もっとこちらに力を入れた方がいいのではないかということが、分かると思います。そんな中で、先ほど産業部長が言われていた、まちなか賑わい創出調査について、データはデータとして手を打っていくというのは間違いはないですが、まちなか賑わい創出調査みたいなヒアリングがものすごく大事だなということを思っていて、そこに手を打っていくというのが大事だと思います。

自分は腰を据えてでもデータを洗いまくると、地域とか、性別とか年齢とか、いろいろな切り口が出てくると思います。実際の適齢期といわれている女性の方がどれだけ出産しているかとか、女性が多くても出産が少ないとか、そういうことが見えてくると思いますので、そういうことをぜひやってほしいと思っています。その中で、当然産業界として参加してくるところも出てくると思います。

もうひとつは、先ほど中野市長の話聞いていて思ったのですが、地方創生ということで、東京に行く人を抑えるということが、浜松の狙いなのか、または、そもそも人口を増やす、出生率そのものを増やすことをやっていくのかということも、大事な話になってくると思います。データがあつたうえで、浜松市がどういう方向に行くというのが出てくると、多くの対策の中で、何をやるのかが言えると、とても良いと思いながら聞いていました。

もともとは中日新聞の記事ですが、ぜひそういうのができたらなと思います。本当はこの会議もデータを見ながら意見交換できると良いと思いました。

(市長)

今の行政のトレンドはEBPM（エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング）と言いまして、エビデンスに基づく行政をということを言われていますので、分析というものをしっかりやった上で、優先順位を付けて何からやっていくのかというのをきちんと組み立てないと、総花的にやっても意味がないですし、気分や雰囲気流された事業というのはもってのほかですので、今回は、データをお示ししつつ議論していただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

(石川委員)

ちなみに浜松商工会議所も同じことを言っておりました。計画は計画でやっていけばいいと思うので、データも並行して分析すると良いと思っています。

(吹野委員)

私から1つお願い、1つお聞きしたいことがあります。1つは、私たちスタートアップとして、いろいろな方を県外、市外から雇用するときが一番障壁になるのは、本人はスタートアップで働きたいが、その方の妻が「そんな訳の分からない会社やめてくれ。」とか、お父様、お母様が、「トヨタにも内定したのだからトヨタへ行ってくれ。」と泣いて頼まれるといったことで説得ができませんでしたということが、私たちの会社でもたびたび起こります。

実は給料にしても仕事の裁量にしても、よく理解されていないことが結構あり、うちに直接面談を申し入れてきたお母様がいらっしゃって、私たちの会社は大手企業、ベンチャーキャピタルを含めて25億ぐらいの資本業務提携や出資が出ているのですが、「そんなに借金して返せるのですか」と聞かれ、「これは私個人の借金ではないです」といった話をしなければいけないし、いろいろ情報の錯誤があるということを感じています。

今は学生や、ビジネスパーソンのうち転職で適齢期と言われている30代の人たちは、スタートアップをある程度正確に理解をされています。リスクもあるしリターンもあります。裁量もあるし、将来自分がもうかるかもしれないし、夢が実現できる。こういうこともわかっているのですが、周りの方々はそういう状況ではないのかなと思っております。

そのため、スタートアップを振興する、そして人が来ることで税収も上がるということであれば、そこにストレスがあってはうまくいかないで、スタートアップとはどういうものなのかをもう少し広く情報発信をしていただけると助かります。

私は産業分野としてなのですが、小学校の子供を持つ親として考えますと、今私たちの校区では、児童会の待機は少ないですが、実態と違うのではないかという

ことを感じています。

なぜかという、私たちの小学校の校区では、4年生以降はそもそも定員がないので申込すらできません。待機すらできない状況が発生しています。そういったときに、保育園というのは18時まで預かっていたので仕事はできますが、小学校は、1、2年生は学校が終わってしまっ、迎えに行かなければいけないとか、家にいなければいけないとなると、どうしても共働きは不可能になってきます。もう少し整備をしていただいて、長くやってくれと言うことではないですが、どういうふうに待機ができることや、安心して地域にお任せができることも重要だと思っているので、そういったところの議論をできればと考えています。

(市長)

スタートアップの話で言えば、お話がありましたトヨタは広くいえば、もともとはこの辺りから起こったスタートアップです。浜松というのは“やらまいか”の精神もあって、スタートアップ最適地なのだろうと思います。たぶん理解もよそよりは進んでいるような地域だと思うのですが、そういう考えにあっても、よそから人を呼び込むという点では、もっと宣伝もしなければいけないと思いますので、やらせていただきたいと思います。

また、放課後児童会の待機児童の話は、まさにおっしゃるとおりでして、特に高学年になるとは入れなかったり、夕方あまり遅くまでは預かってくれないとか、それが制約となって離職しなければいけないということになったら元も子もありませんので、働きやすい環境と子育てに良い環境をきちんと両立できるように充実を考えていかなければいけないと思っています。

(鈴木真由美委員)

先ほどの石川副会頭さんのお話の、データ分析のところに戻るのですけれども、人口減少での顕著な問題提起と言いますと、当金庫に入りたい人が激減しているという提起です。ついこの間、うちの金庫も本当に入りたい人が激減しているということで、京都の信用金庫で京信という所は非常に離職率が少なく、入りたい人もたくさんいるということで視察に行っていました。

人事部長と話したのは、数年前まで当金庫は明治大学からの卒業生がたくさんいたそうです。それがこのところ誰も入っていないということで、明治大学に人事部長が掛け合っ、しっかりデータと分析を出してほしいということお願いして、正確なデータを持って来ました。

詳細の数字は覚えてはいないのですが、やはり静岡県の中で明治大学を受けている人はたくさんいて、Uターンで帰って来る人は何百人いました。その中で中部地方、静岡市に戻ってくる人が結構いて、次に東部、西部がゼロとなりました。

金融機関の人气がなくなってきているのももちろんですが、この状態では、

さすがに誰も戻って来ていないのだからしょうがないと人事部長ががっかりしておりました。

私の考えを言わせていただきますと、今後こういった大学の役割分担といったところで、民間事業体も同じとは思いますが、この浜松市にも、素晴らしい大学がたくさんあるので、競争力や地方の特色などの魅力をもっと発信して、そしてまたそういった環境を整えていくということ大事だと思います。もう既にやっているかもしれないですが、この間、地方創生で東北大学さんは選ばれたというのがあるのですが、もっともっと当エリアの大学さんが特色あることで、私たち民間事業体も、もっと PR していく責任があるというのを、市の力を借りてやっていった方が良いのかなと思いました。

また、女性職員が最近リスクリングということをよく言っています。休んでいる間にキャリアアップをするということですが、休んでいる間は子育てがすごく大変なのに、その間にキャリアアップのための勉強は絶対できないから、もっと市が力を入れてくれて、しっかりした施設で子供を見てくれてたり、何かしてくれたらどんどんやってみたいという声を女性職員から聞きます。私もリカレントやリスクリング、そういう言葉をよく耳にします。しっかりやってもらっているとは思いますが、そういったことに向け、もう一度子育ての体制を見直していただけたらと思っております。

(市長)

課題として、外にいったんは出るのは、今の状況ではしょうがないですけど、戻ってこないというのが問題です。何故戻って来ないかといったときに、地元の良い会社があることを知らないからという要素があることが結構大きく、大企業や中小企業でも本当に良い技術を持っているとか、世界的なシェアを実は持っていたりとか、どこにも負けない良い商品を出していたりとか、そういう良い中小企業もいっぱいあるわけですから、そういった地元のことをもう少し分かってもらうようなことを、若いうちからやらなければいけないと思っております。

先日も石川委員をはじめ、浜松商工会議所の皆さんに協力してくださいという話をしたところなのです。やはり、子供たちに地元の魅力をもう一度再発見してもらうということをやりたいと思っております。

リスクリングに関しては、地域として今人手が足りていないので、人口減少もありますが、これだけ景気が良くなっていく中で、圧倒的に人手不足で、特に高度人材の不足がこの地域にあります。

そういった中で、市としてもやらなければいけないことは、経済界と一緒にあって、適切な人員配置、必要な分野に人がうまく移動するような仕組みづくりというのも、きちんとやっていかなければいけないと思っております。

(石川委員)

リスクリングに関して、去年からやっているのですけれど、週休3日でリスクリングと介護に限り、上司が認めれば週休3日も取れるといったこともやっています。中野市長が言われるように行政もそうですけど、企業としてもいろいろやると人気にもなるところに出てくるだろうと思います。

(伊藤委員)

中野市長が就任された時、あるいはその前にお話を伺った時だったのでしょうか、市政を担ううえで一番やりたいこと、これまでとは違うことは何ですかと聞いたところ、「人口減少を前提とすると市政運営、行政の運営は必ず限界が来るので未来が開けない。だから少子化対策ということは大変だけれども、正面から向かっていく」という答えがあり、なるほどと思いました。

先ほどの話の中で、移住が県内トップというお話がありましたけれども、これはその背景に“在宅勤務”として自然に恵まれ、交通手段も良いところなので来ているのか、あるいは商工会議所などによる“職のあっせん”に応じて来ているのか、移住者はどのような構成で、また、どの辺に住まわれているのですか。

(市民部長)

住んでいる場所は市内各所で、特にここという所はないですが、特に山の方を選ばれる方は、例えば春野町や引佐町などに人気があります。海の方に住みたいという方もいらっしゃいますし、街中が良いという方もいらっしゃいますので、場所としては、市内各所です。

ただ、肌感覚ですが、私の席のパーテーションの向こうにカウンターがあり、ここで浜松移住センターとして、移住の相談を受けています。そこへ来られる方は、圧倒的に家族連れの若い方が多いです。

なぜ分かるかと言いますと、子供の声がするからです。小さなお子さんがお父さん、お母さんについてくるので、そういう方が移住の主流を占めているというのが肌感覚でも分かっております。

(伊藤委員)

その辺にちょっと手がかりがないかなと思ってお尋ねしたのですけれど、基本的に私は異次元の少子化対策はおそらくないと思っています。それは地道にいろんなことをやっていくしかないと思っています。その背景にお金がないから、なかなかお子さんを作れないということがあります。確かにそれは切ない理由で、行政が何とかする部分ではあると思うのです。しかし、お金があったら子供を作るのか、経済的に余裕があれば子供を作るのかと考えますと、経済的理由は離すことはできないが、それだけでは解決しない問題のような気もいたします。

資料をみますと、“将来的展望を描けないから”とあります。私はこのとおりだと思います。やはりそこをとお金だけで解決するのではなく、両輪で子供を持つ、あるいは家庭を築くという将来的な展望に対し、どうヒントを与えられ

るかが大事です。

いろんなお話を聞くなかで、浜松の魅力伝えきれてないというお話がありましたけれども、浜松に来ればスタートアップ企業がこれだけあって、こんなライフスタイルを作っていける、あるいは信金さんに就職すれば、こんなことができて、こういうふうになっていく、中山間地に行けばこんな生活ができるということをもっとターゲットを絞る形で、もう少し具体的な形でいろんな所に情報発信し、浜松に行けばこんなに魅力があって、こんな人生を送れるというご提案を、その世代によって、好みによってできればと思います。移住者がトップだということを考えても、ポテンシャルはあるということですから、うまくいくのではと感じました。

(市長)

やはり明るい未来が見えないと、なかなか地域には人が入ってこないですし、どんどん外へ出て行ってしまいますので、そこはわれわれとしても頑張りたいと思います。

(鎌田委員)

いろんな方向性を伺ったわけですが、これは各部の方向性の中でいろいろなものが出てきます。たぶんこれは部の施策を、どうやって絡み合って施策に落とし込むかということがすごく重要になってくると思います。ですので、部単体ではなくて部同士の連携の中で、具体的に共同して行う施策だとか、単体の部でやる施策なのか、その辺のすみ分けをしていながら、整理していく必要があるのではないかと思ったことがまず1点です。

それから施策を打ち出した後は優先度、何を一番に優先的にやるのか。短期的にやるものと中長期的にやるもの、その時間軸のスケジュール化も大きな鍵になるのではないかと思ったのが2点目です。

それからもう1点は、地域の魅力の可視化をどうしていくかというところです。魅力があるといっても、どんな魅力がどうあるのかと見える化したもの、そして、その見える化したものをどう発信していくか。そういったところがこの方向性を一気に集約しながら、成果につなげるものではないかと思いますので、その辺のスケジュールリングと整理の仕方というところは、またご意見をいただきながら進めて行っていただけたらなと思います。

(市長)

人口減少対策、地方創生の取り組みというのは、総合的に進めなければ立ち行かなく、魔法の杖のようなものがあって、この事業だけやっていけば対策が講じられる、そういうものではないものです。

先ほども話がありましたけど、総合戦略という形で体系だってまとめてはいるのですが、個々の事業が果たしてしっかり連携がとれているかという、ま

だまだ不十分なところもあると思いますので、そこはしっかり連携も取るということ意識して進めたいと思います。また何よりも情報発信は、まだまだ不十分どころがあって、浜松市としての魅力発信もそうですし、いろんな事業をやっているということが知られていないがために、人が出て行ってしまうということがありますので、適切な情報発信についてももしっかりこれからは考えていきたいと思っています。

(大場委員)

先ほどからデータの話などいろいろ出ていますが、メディアは、専門家からきちんと正しい情報を伝えてくださいということで、よくしかられます。先日も、浜松でやっている私ども中日懇話会で、講師の明治大学名誉教授、安藏伸治さんに少子化の話で指摘されました。

メディアの伝え方次第で、読者の皆さんがどういった印象を持つかというのはすごく大事なことです。例えば1つデータで言うと、よく子育てにお金がかかるから、子供を産まないということは実は違って、有配偶出生率というらしいですが、結婚している方の出生率というのは、減少傾向にはあるのですが、そんなに大きく下がっておりません。だからデータをきちんとどう見て報道するかというのは、すごく大事ですという話があり、われわれは耳が痛かったです。

やはり結婚すれば子供を持ちたいと思う人はきちんといて、いかに20代の後半までに結婚をして、共働きが継続していけるかというような、共働きの方たちへのサポートを手厚くしなければならない。もちろん子育てやお子さんを持っている方の支援というのも、当然やらなければいけないと思います。とりわけ共働き世帯の支援という意味では、これは市の話ではなく国の話になりますが、税制の改革というのは必要なのではないかと思いますし、共働きの人たちの控除を厚くするとか、そういったことは国のレベルでやらなければいけないことだと思います。

自治体レベルでやっていくことのもう1点は、自分たちの暮らしていくまちをどうするかという意味で、市長も前から教育が大事だというふうにおっしゃっていましたが、全くそのとおりです。小学生、中学生、高校生の間はここにいるわけですから、その子たちに浜松の魅力をどう伝えていくかということで、大学生を対象に、私どももインターンシップをやっていますけれども、高校生、中学生にもそういったインターンシップのようなことを実施して、地元の会社を知ってもらうということもやっていく価値はあるのではないかと思います。

それについては、灯台下暗しの話ですが、私ども都田に印刷工場を持たせていただいているのですけれども、工場見学をやっています。来られる方は、高齢者の方もたくさんいらっしゃっていますが、小学生が圧倒的に多いです。基本的に、新聞社の工場なので、新聞はどうやって作っているのかとか、新聞とは何か、と



いったことを伝えていますが、浜松はこういう所ですということは一切やっておりません。せっかく子供たちがたくさん見学に来ているので、コーナーの一部を変えて、浜松のデータとか、浜松はこういう所ですといった紹介も、われわれとしてはできることかなと、いま聞いていて思いました。ぜひ、できるなら実現させたいと思っていますので、またご協力お願いします。

(市長)

データの分析、それに基づく施策の展開というのは本当に大事でありまして、結婚している方から生まれる子供の数はそんなに変わっていないはずです。ただ一方で、まだデータがそろっていないのですが、最近の傾向として一説にはコロナ禍を経て、マスクをしていて人と接触しなかったがために、そもそも出会わない、出会わないから結婚しない、結婚している数が減るから、圧倒的に子供の数が減るといったことが起きているのではないかという話もあります。データの分析は大事なのですが、そのデータがそろわないのを待っていると手遅れになる場合もあるものですから、ある程度は推測で進めなければいけないところも含めて、合理的な施策展開をきちんと考えていかなければいけないと思っています。

また、地域の魅力発信の話は、本当にわれわれ行政だけでできる話ではないので、広く地域の皆さんを巻き込んでやりたいと思っています。先ほども言いましたとおり、商工会議所の皆さんには協力してくださいという話もさせていただいています。某市では、地元の有力企業の社長が中学校を全部回って、地域の良さやこんなに素晴らしい企業がある所だというお話をされているそうです。そういうことを地域みんなでやらないと、おそらく浸透しないと思っています。いろんな形でご協力をいただければと思っています。

(吹野委員)

その通りだと思っています。うちの会社での就職試験も最終面談した後に、家族ごと浜松に引っ越してこられる方が多いので、そこをどうやってサポートしていくのかというのが、うちの人事チーム一番の仕事です。私はもう最後口説きたいなと思う人は、終わった後に浜松駅まで僕が車で送っていくと、うちは国道一号線が近いので、浜名バイパスから夕暮れのとこにあそこを通ると、ものすごくきれいな所だと皆さん感動します。浜松に来てくださいといった場合に、そういうすごく単純ですが、心が動く瞬間は大事なので、そういうところを皆さん、しっかりPRされると良いかと思えます。

(秋元委員)

私ども東照宮の横で犬と一緒に食事ができるという店をやっております。まだ去年の9月にオープンしてちょうど1年ですが、募集をその前の年の12月にかければ、私はグランドホテルから始まって44年飲食業に携わっていますけれども、募集をかけてこんなに来たことがないという270人応募がありました。た

だ犬と一緒にというだけで驚異的な体験をしました。全員面接をしまして、20人ぐらいに就職いただきました。

その中に、自分の所で飼っている犬を連れて仕事ができるという所であれば、家族ごと引っ越したいという方たちが神奈川と東京と埼玉から3組いました。お子さんがいらっしゃるということなので、家はどうしますかと聞いたら、それは自分でやるから仕事を変えたい、そういう面白い所で勤めたい、犬が好きなのでというお答えでした。だから、職業が面白いと感じられる所なら、家族ごと移住もしてしまうということを感じました。

もう1つは一昨年ですけれども、コロナ禍で文芸大の学生さんたち40人に集まっていたいただいて講演をさせていただく機会がございまして、講演後に浜松の魅力をお話させていただくということで、口の字になってお話をしたことがありました。そのうちの3分の1の学生が、大学を卒業したら二度と浜松へ来たくないということをおっしゃいました。そんな状態でその学生たちが地元に戻ったとき、浜松は最低だと各地で10年も言い続けられたら、浜松が駄目になると危機に思いました。

もう本音で話そうということで、3時間ほどかけて全員に聞きました。学生たちから、講演を聞いて浜松にこんなおいしいものがあると知らなかったということだったので、この40人に1万円の料理を食べさせてあげると言ったら、本当に全員来ました。それでお召し上がりいただいて、それからお店にもお金がないのに来てくれる。今では学生たちが浜松で良かったというふうに思ってくれるようになりました。

肝心な、浜松に二度と来たくないという理由は、浜松は大人にとって都合のいいまちづくりをしており、学生にとって、例えばレンタサイクルがない、バス代が高いなど移動するのにお金がかかるそうです。また、学生たちが集まって無料で勉強ができる場所がないとか、そういった所が都会と違うということでした。そこはやはり大人が、学生たちにとって良い場所とは何だろうという視点に立つことで、郷土愛が芽生えたり、未来に浜松へリターンとか、他地域の人たちが、浜松が良いと移住してくださるとか、そういうことを考える際に、大きなヒントがあるということを感じました。

この2点で浜松に多くの人を訪れ、移住者も増えるのではないかと感じましたので、ご参考にしていただきたいと思います。

(名倉委員)

私も銀行に入りまして30年弱ぐらいたつのですけれども、今回で10回目の転勤で、いろんな地域に引っ越して、家族で住んだりもしてまいりました。その中で感覚的に感じていることですが、いろんな施策を見る中で、人が暮らしたいと思う1つのキーワードというのは、やはり安心・安全というところにあると思いま

す。それはもちろん金銭面の安心・安全もあるかもしれませんが、昨今の災害ですとかいろんな問題がある中で、安心して暮らせるというのが、1つのよりどころになり、人が集まるまちになるのではないかと思います。いろんな施策を打つ中で、そういった1つのキーワードをもとに展開していただければなと思います。

2つ目ですけれども、私どももなかなか採用に苦しんでいる部分もあるのですが、少し前から若い学生向けのリクルート動画を、前年入った新入社員に作らせるようにしております。若い方が発信することによって、若い人が興味を持ってくれるというような新たな展開があるものですから、若い人たちが主導になって何か発信するというのを、うまく活用できたらいいのではないかなと思っております。

最後ですけれども、いろんなまちへ行った中で、暮らしやすいと感じたことというのが、ある凝縮した地域が存在するということです。そこに行くといろんなことに触れられるとか、いろんなことが解決できるといった凝縮した地域があると住みやすくなると思っております。

その中で、中心市街地の活性化というのは、非常にキーワードになってくるのかなと思います。私も学生時代に駅に降りた瞬間の雰囲気や熱気を感じた瞬間に、このまちで暮らすということをイメージしていた気がします。ですので、駅に降りた瞬間、駅から出た瞬間の空気感といったものが何か発展性があるものが出来上がると、きっと人が増えるのではないかなと思いました。

(藤崎委員)

私も、取り組んでいるところを報告してみたいと思います。確かにうちの社長はそうやって行動を起こしているのですけれども、はっきり言ってどこの企業もそうだと思います。人が欲しい、人材不足というのは言っております、その中で若い方にはこれからどんどん企業に入って来てもらいたいと思います。そうは言っても今すぐどうにかしたいといった時には、やはり海外の方を実習生であったり、いろんな形で取り入れたりしております。日本の人口はすぐには増えてこなくて、海外の方たちと共同に生活していかなければいけないといったところです。私たちの企業も、外国人の正規雇用化というのを試みてもらってはいるのですけれども、いろんな海外の方を使うときに通訳などの面も含めて、正規雇用することによってその人が通訳になるとか、通訳の方を雇わなければいけないのを、代わりに正規の社員でやっていけるというような取り組みなども実際にしているので、そういった中でどのように雇用を確保していくかといったところは、今後も課題は残っていると思います。

それ以外にも、女性の方も製造現場に入り、今までは男性しかいなかった所に、女性目線で改善することによって高齢者の方も、年配の方も働きやすくなるとい

う取り組みもやっています。企業だけでやるとコストもいろいろとかかってしまうので、そういったところの支援も市で取り組んでもらえて、いろんな所にいろんな方が雇用できるという体制ができていけば良いと感じております。

(産業部長)

最初にお話いただいた外国人の観光誘客については、コロナ禍でなかなか来ていただけなかったという状況はありますが、富裕層に対してのアプローチもしてきましたし、これでコロナ禍が明けてきて、中国の方もまた本格的に戻ってくるのではないかと思います。また、価格転嫁につきましては、価格転嫁率が30%中間ぐらいなので、できておりませんが、これはやはり産業界全体でやっていかなければいけない取り組みであると思いました。

鎌田委員がお話いただいた部の連携については、誤解があったら申し訳ないですけど、先ほどは時間の関係で、例示で4部局だけを出しては、地方創生の人口減少対策はいろんな部局が関わります。特に浜松商工会議所とは、産業部や市民部が連携しています。ご指摘いただいたように、しっかりと部局が連携していくことが大事だと考えております。

最後に1点だけ、大場委員からお話がありましたが、いろんな企業さんの協力は非常に重要で、そのお力がないとたぶんどけないと思っております。産業部としてはいろいろと皆さんにお力を借りながら、産業を盛り上げていくとか、PRしていくということをやっていきたいと思っております。ですので、またぜひ中日新聞の工場を貸してもらいたいと思っております。

(大場委員)

私どもで良ければ。

(産業部長)

ありがとうございます。

(企画調整部長)

本日はありがとうございます。産業部長からも話がありましたけれども、本日は時間の関係で、部を絞ってご報告をいたしました。本来ならたくさんの部局から人口減少対策やそれぞれの関連事業もあると思うので、皆さんのご意見を踏まえて、連携してしっかりと政策として成り立つような形で進めていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

(市長)

いただいたご意見は、これからの市の事業の展開に、ぜひとも生かしていきたいと思っておりますので、これからもご意見をいただき、ご協力のほどよろしくお願いをいたします。

## 7 閉会

(事務局 (企画調整部長))

以上で、本日の内容は終了となります。長時間ありがとうございました。  
今回の会議の議事録につきましては、また文書にて報告をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

次の会議ですけれども、2024年の2月ごろを予定しております。先ほどデータをきちんと示してといったご意見もいただきましたので、そちらも踏まえまして、どのような内容で行うかということも、改めてご連絡をいたしたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、これもちまして、第1回浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議を閉会したいと思います。ありがとうございました。